

別記 4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

第 1 趣旨

生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。

第 2 目的

補助金は、第 1 の趣旨を踏まえ、次の各号に掲げる事業（以下「補助事業」という。）に要する経費を交付するものとする。

（1）共同利用施設の再編集約・合理化

第 3 事業の内容

本事業の事業内容、取組主体、採択要件及び補助率については「新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱」（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）別表 1 に掲げるによるものとする。

このほか、補助事業は再編新事業要綱別記 1 に定める基準を満たしていなければならないものとする。

取組主体は、補助事業を実施するに当たっては、過剰とみられるような共同利用施設の整備を排除するなど、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

第 4 事業実施の手続き

1 取組実施計画の作成及び提出

（1）取組主体は、別記 4 様式第 1 号により取組実施計画書（以下「取組計画」という。）を作成し、別記 4 様式第 2 号により市町村を経由し、所管する広域振興局長へ提出するものとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等、広域的な取組を行う場合やその他やむを得ない事情があると知事が特に認める場合にあっては、市町村を経由せずに広域振興局長又は知事（以下「知事等」という。）に提出することができるものとする。

（2）（1）の場合において、事業実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶときは、取組主体は、主たる市町村以外の関係する市町村に取組実施計画の写しを提出するものとする。

（3）市町村は、（2）に基づき本事業に係る取組計画の提出があった場合は、取組主体が作成した取組実施計画について必要な指導及び調整を行い、知事に提出するものとする。

（4）市町村が取組主体となる場合には、市町村は取組計画を作成し、知事に提出するものとする。

2 事業計画の承認

（1）知事等は、1 により提出された事業計画の内容が妥当であると見込まれる場合は、承認し、別記 4 様式第 3 号により市町村を経由し取組主体へ通知するものとする。

（2）広域振興局長は、（1）の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記 4 様式第 4

号により知事に協議するものとする。

(3) 取組計画の重要な変更の手続は、1、(1)、(2) 及び (3) に準じて行うものとする。

(4) (3) に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。

ア 再編新事業要綱別表 2 の経費の欄に掲げる 1 及び 2 の相互間における経費の増減

イ 補助率が異なる経費ごとの相互間における経費の増減

ウ 取組主体の名称の変更

エ 事業の中止又は廃止

オ 経費の欄に掲げる 1 及び 2 のそれぞれの経費の事業費の 30%を超える増又は交付金の増

カ 経費の欄に掲げる 1 及び 2 のそれぞれの経費の事業費又は交付金の 30%を超える減

3 事業の着手

(1) 事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があり、取組主体が交付決定前に事業に着手する場合にあっては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、再編新事業要綱別紙様式第 5 号により、作成した交付決定前着手届を広域振興局長に提出するものとする。

この場合において、取組主体（市町村を除く）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。

(2) 交付決定前に事業に着手する場合にあっては、事業内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となってから着手するものとする。この場合において、取組主体は、交付決定を受けるまでの間に生じたあらゆる損失について、自己の責に帰することを了知の上で行うものとする。

(3) 広域振興局長は、取組主体から (1) による交付決定前着手届の提出があった場合には、知事にその写しを提出するものとする。

4 事業完了確認等

(1) 取組主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記 4 様式第 5 号により事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。

ただし、市町村が取組主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。

(2) 市町村長は、(1) の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記 4 様式第 6 号により事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。

(3) 広域振興局長は、(2) の届け出があったときは、市町村長及び取組主体の長の命じる者の立会のもとに、別記 4 様式第 7 号により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。

なお、本庁直轄事業にあっては知事が事業完了確認を行うものとする。

第 5 再編集約・合理化計画の作成等

取組主体は、再編新事業要綱別記 1 第 5 の 1 の趣旨に沿った上で、再編新事業要綱別

紙様式第6号により再編計画を作成することとする。なお、再編計画については事業実施期間の3年以内の計画を含むものとし、目標年度までの利用に関する計画についてもあわせて記載することとする。

再編計画の作成に当たっては、市町村や農業者の組織する団体その他関係者等と十分な調整及び協議を行った上で作成するものとする。

第6 修繕・更新に係る積立計画の策定

取組主体は、施設の修繕及び更新に当たって、再編新事業要綱別記1第6の1の趣旨に沿った上で、再編新事業要綱別紙様式第7号により施設の修繕・更新に係る積立計画を策定するものとする。なお、取組主体で独自に作成している計画がある場合は、本計画に代えることができることとする。

その他留意事項は、再編新事業要綱別記1第6のとおりとする。

第7 目標年度

成果目標の目標年度は、事業実施年度（複数年度にわたって実施する事業にあっては事業完了年度とする。以下同じ。）の翌々年度とする。

ただし、再編新事業要綱別表1のメニューの欄の1のセの農業廃棄物処理施設の整備等については、事業実施年度から3年以内とする。

第8 事業実施状況の報告

取組主体は、別記4様式第7号により、取組計画の事業の実施状況を本事業の開始年度から目標年度までの間、毎年度の7月末までに知事等に報告するものとする。

この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめるうえ8月15日までに知事に報告するものとする。

第9 事業の評価

取組主体は、目標年度の翌年度に、取組計画に定められた目標年度における成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、目標年度の翌年度の7月末までに、別記4様式第8号により第6の取組主体実施報告と併せて取組主体事業評価報告を知事等に報告するものとする。その際、第5の規定により作成した再編計画及び第6の規定により作成した積立計画の取組状況についても、再編新事業要綱別記1の別紙様式第6号及び別紙様式第7号により併せて報告するものとする。

この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ 8 月 15 日までに知事に報告するものとする。

第 10 指導等

- 1 知事等は、取組主体がその整備する施設を適切に労働安全・衛生管理できる者であるとともに、最適な流通形態に対応していることを確認するものとする。さらには、第 8 及び第 9 の点検評価を実施した結果、本事業において導入した施設等が当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用されていないと判断される以下の（１）及び（２）の場合にあっては、当該取組主体に対し、必要な改善措置を指導するものとする。なお、改善措置については、別記 4 様式第 9 号により改善計画を作成させるとともに、改善計画の達成が見込まれるまでの間、改善状況の報告をさせ、強力に指導するものとする。

（１）施設の利用率が 70%未満の状況が 3 年間継続している場合、また農産物処理加工施設において、収支率が 80%未満の状況が 3 年間継続している場合

（２）国内産糖・国内産いもでん粉工場再編集約の取組においては、事業により整備した施設の処理数量又は処理経費が当初の取組実施計画に対し、80%未満の状況が 3 年間継続している場合

2 適正な執行の確保

知事等は、本事業の適正な執行を確保するため、実施手続等について、別に定めるところにより、第三者の意見を聴取し、その意見を本事業の運用に反映させるものとする。ただし、他の方法により本事業の適正な執行が確保される場合は、この限りではない。

第 11 留意事項

1 不正行為等に対する措置

（１）県知事は、取組主体の代表者、役員、職員等が、本事業の実施に関連して不正な行為をし、又はその疑いがある場合においては、取組主体に対して当該不正な行為等に関する真相及び発生原因の解明並びに再発防止のための是正措置等、適切な措置を講ずるよう求めるものとする。

（２）知事は、（１）の規定に該当する取組主体が新たに本事業の実施を要望する場合、取組主体から報告を受けた当該不正行為等の真相及び発生原因、取組主体において講じられた再発防止のための是正措置等の報告内容が、本事業の適正な執行を確保する上で不十分であると認められるときは、当該事業を行わないものとする。

2 管理運営

（１）管理運営

取組主体は、本事業により整備した施設を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

（２）管理委託

施設の管理は、原則として、取組主体が行うものとする。

ただし、取組主体が施設の管理運営を直接行い難しい場合には、原則として、実施地域に係る団体であって、都道府県知事が適当と認める者に、整備目的が確保される場合に限り、管理運営をさせることができるものとする。

(3) 指導監督

知事等は、本事業の適正な推進が図られるよう、取組主体の長（管理を委託している場合は管理主体の長）に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

また、知事は、関係書類の整備、施設の管理、処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。

(4) 補助金の経理の適正化

本事業に係る補助金の経理は、「都道府県の事務費に対する補助金の経理の適正化について」（平成7年11月20日付け7経第1741号農林水産事務次官依命通知）により厳正に行うものとする。

(5) 事業名等の表示

本事業により整備した施設には、本事業名等を表示するものとする。

第12 その他配慮すべき事項

その他配慮すべき事項は、再編新事業要綱別記1第13のとおりとする。

第13 委任

本事業の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによる。